



## インド太平洋へのAUKUS日韓枠組み

ジャスミン・アルサイド

米海軍水上艦乗組士官、2023年YPFP防衛安全保障プログラムエキスパート。本稿で表明された見解は著者のものであり、国防総省、海軍、あるいは米国政府の公式な政策や立場を反映するものではない。  
[jalsaid@mei.edu](mailto:jalsaid@mei.edu)

PacNetは、日米韓次世代リーダープログラムの一環として、この重要なパートナーシップを育むための創造的な思考を促すために設立されました。前回のエントリーは[こちら](#)と[こちら](#)をご参照ください。

2021年9月にオーストラリア、アメリカ、イギリスのあいだで締結されたAUKUS安全保障協定は、技術協力、サプライチェーンの強化、オーストラリアの通常兵器搭載原子力潜水艦の導入を促進することにより、インド太平洋地域における地域パートナーシップを強化するものである。この協定はまた、AUKUS、韓国、日本間の軍事協力の更新、強化、拡大に焦点を当てた関与を確立する道筋を形成する。

この地域の安全保障、安定、保護のために、アメリカの実務家は、中国の専横がつきまとう環境において、相互運用性と信頼を構築する統合的な防衛力に関する枠組みを発展させることによって、日本、韓国、AUKUSの関係拡大を目指すべきである。AUKUS、日本、韓国の関与は、侵略者に対する抑止力としてテクノロジーを活用する機会を提供することで、ステークホルダーが地域の脅威に対する共通の目標に向かって連携することを可能にする。

現在この地域にある防衛協力の枠組みを合理化するために、この新たな取り組みは、インド太平洋の安全保障環境を変える統合抑止態勢を構築する機会を生み出すだろう。そうすることで、この枠組みはインド太平洋における最高峰

の先端技術インキュベータを養成することもできる。米中央軍の[第59任務部隊](#)のように、米インド太平洋軍は、日韓やその他のAUKUS加盟国と連携し、より強固な海洋パートナーシップ—バイデン政権が提唱する「[海洋領状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ](#)」の重要な理念——を支えるテクノロジーを各国が試行し、開発し、反復することを可能にする多国間演習を確立することができる。

すべての関係国がこの地域で先端技術の活用を拡大することに関心を寄せている。第一に、AUKUS協定には自律型水中車両、人工知能システム、商用技術の迅速な統合に関する[プロジェクト](#)が含まれている。さらに、韓国と日本はともにAIと自律型プロジェクトに関心を示しており、戦場でのニーズを満たすためにこれらのプラットフォームのテストと開発を支援することができる。さらに、こうした取り組みは、日米韓3か国パートナーシップに関する[プノンペン声明](#)で説明された目標に直接結びついている。2022年11月の声明では、テクノロジー・リーダーシップ、安全保障、地域パートナーシップの重要性が強調された。今年のG7は日本が議長国を務めるため、日本は経済的威圧への抵抗、新興技術の推進と保護、同志国間の連携強化などの[優先事項](#)に関連した取り組みを模索する可能性がある。

この枠組みのもとでの地域防衛協力は、海洋状況把握を向上させ、協調的なインド太平洋戦略の最前線に立つリーダーとしての日本と韓国の立場を改めて顕示する、より緊密な態勢を促進することができる。これらの技術プラットフォームをこの地域に統合・配置することで、以下の2つの任務を達成することができる——韓国、日本、AUKUSのための新たな防衛能力を開発すること、及び、迅速なデータ転送と情報共有に依存する技術を試験的に導入することである。どちらの成果もこの地域の攻撃的なアクターを抑止するという共通の目標に向けたものであり、志を同じくする国々が悪意ある拡散を懸念することなく技術を開発することを可能にする。この共同枠組みは、武器や戦争に関する議論が安定を脅かしがちないま、信頼醸成の施策を強化するものである。

しかしながら、AUKUS加盟国は、同安全保障条約がこの地域の安全保障に対する認識に与える含意を知っておかなければならない。AUKUS安全保障条約は、自由で開かれたインド太平洋を支援、推進するための新たな機会を築こうとする3か国を結びつけたものである。今、この同盟は、韓国や日本といったアジアの重要な同盟国が抱いているかもしれない感情を認めなければならない。2021年の自民党党首選で、岸田文雄現首相はAUKUS協定に懐疑的な見方を示した。同様に、韓国の多くはAUKUSに対する中国の見解を憂慮している。韓国の国民は2017年のTHAADミサイル防衛システム設置後の制裁のような中国による新たな懲罰を避けたいと考えている。サイバー攻撃やミサイルもまた、中国と北朝鮮が、アメリカとのより深い協力に対して選択できる即時的かつ痛烈な不法行為である。

報復の可能性と共に否定的な感情を抱けば、どちらの国もAUKUSとの技術偏重の戦力構成に無関心になる可能性がある。日本と韓国にとっては、この参加によって、米国主導の防衛態勢は民主主義の地位や貧富の差に関係なくすべてのアジア諸国を包摂しているわけではないという物語にさらに拍車がかかる。この地域で大きな存在感を示している日本と韓国が、条約の同盟国として安全保障の開口部のどこに位置づけられるのか、そして自分たちの能力が同条約とどのように統合されるのかを自問するのは自然なことである。このようなテクノロジーの採用は、単なるシグナリングではなく、より強く強力な軍隊がグローバルな国際関係やマーケット、多国間機関などへの関わり方を変えようとしているという、多くの国々にとっては危険な現実である。AUKUS同盟は、インド太平洋地域のいかなるアクターからも、同様の、あるいはそれに見合った反応が返ってくることを十分に覚悟しなければならない。

しかし、より詳細に検討すれば、両国が同盟関係や防衛態勢に真に求めているものが明らかになるだろう。第一に、韓国は変化する安全保障環境の中で自国の利益と主権を守りたいと願っている。過去には、このような感情は多くの西側の政策立案者には理解されなかったが、2月22日に行われた3か国の弾道ミサイル演習

は、韓国の安全保障上の懸念の多くを軽減するために機能しているようだ。第二に、最近発表された日本の国家防衛戦略は、日本が反撃能力を構築し、キルチェーンの初期段階に大きく乗り出すことを目指していることを明らかにしている。自衛隊の諸任務の拡大を意味する2015年の法制化と併せて、日本は明確に防衛態勢の変革に取り組んでいる。最後に、日韓両国はアメリカの拡大抑止に係るコミットメントについてより大きな保証や情報を求めている。今年6月に米日韓3か国による拡大抑止対話が設置されたことから明らかなように、両同盟国は、統合抑止とアメリカの「核の傘」の下での自国の位置づけに関する対話を優先事項と考えている。この関係の根底にあるのは、この枠組みは技術中心の防衛努力によって脅威を抑止することに焦点を当てたものであり、3か国間のパワーバランスに焦点を当てたものではないということ、利害関係者は忘れてはならない。

アメリカの防衛戦略は、日本と韓国が、地域の同盟国やパートナーと連携してより高度な戦闘技術、防衛費の増加、同地域における安全保障態勢の改善を追求したいという願望を強めていることを利用すべきである。日韓両国間には、GSOMIAのような多くのパートナーシップや情報共有協定がすでに存在しているが、防衛と安全保障をめぐる既存の取り組みの多くを統合し合理化したものは今のところない。AUKUSと日韓のつながりは、こうした関係の自然な延長線上に位置づけられるだろう。

明確にしておく、AUKUSと日韓は、核技術共有に依存しない日本および韓国の関与の枠組みである。その代わりに、AUKUS・日韓関係は、先述したような先進的な新興技術を活用することで、地域の脅威を抑止するために団結したアクターの、より広範で結束力のある関与を構築することができるだろう。このような関与は、AUKUSの軍事的な開口部を補綴し、地域の安定を図るためにソフトパワーの手段を用いる共通の枠組みを提供することもできる。中国がルールに基づく規範を海上で脅かし続けるなか、AUKUS・日韓関係はますます重要になるだろう。改善しつつある日韓関係、AUKUSの進展、そしてテクノロジーへのニーズの高まり

といったモメンタムを利用することが、バイデン政権の優先事項であるべきだ。AUKUSがこうした発展を遂げるにはまだ何年もかかるが、この地域の将来に関する早期の対話が何よりも重要である。他の地域の同盟国やパートナーはインド太平洋地域の緊張が高まるなかで、アメリカとアジアの同盟国が今後どのように協力していくかを注視していこう。同盟の計画は平時にはほとんど見過ごされているが、負担ではなく、利益をもたらす手段である。多国間のリーダーシップに対する地域の要請が高まるなか、このような同盟の防衛的、外交的、能力的な懸念を認識することが、AUKUS+2関係の成功の鍵となるだろう。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されています。